

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 処理区域面積及び処理人口

当年度末の処理区域面積は2,541haで、前年度と同じとなっている。

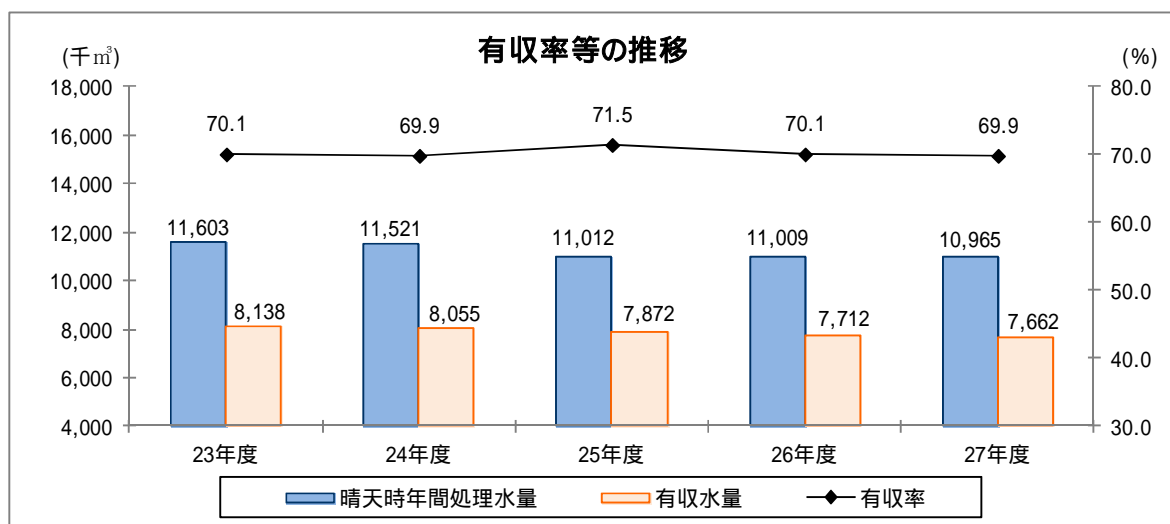
処理人口は8万7,173人で、前年度と比較すると1,184人、1.3%の減少となっているが、人口普及率は99.2%で、前年度と同率となっている。

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,541	2,541	0.0	-
行 政 区 域 内 人 口 (人)	87,883	89,062	1,179	1.3
処 理 人 口 (人)	87,173	88,357	1,184	1.3
人 口 普 及 率 (%)	99.2	99.2	0.0	-

(2) 年間総処理水量等及び有収水量

年間総処理水量は1,411万5,191 m^3 で、前年度と比較すると98万7,991 m^3 、7.5%の増加、晴天時年間処理水量は1,096万4,720 m^3 で、前年度と比較すると4万3,920 m^3 の減少となっている。

有収水量は766万1,725 m^3 で、前年度と比較すると4万9,838 m^3 、0.6%の減少、有収率は69.9%で、前年度と比較すると0.2ポイントの低下となっている。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、公共下水道蘭西地区及び祝津地区の管路施設改築工事、蘭東下水処理場及び輪西汚水中継ポンプ場の污水ポンプ設備等の更新工事となっている。

管渠延長は56万2,490mとなり、前年度と比較すると434mの増加となっている。

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
管 渠 延 長 (m)	562,490	562,056	434	0.1

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
下水道事業収益	3,288,298,000	3,269,822,888	0	18,475,112	99.4
営業収益	2,480,286,000	2,488,618,923	0	8,332,923	100.3
営業外収益	808,011,000	781,203,965	0	26,807,035	96.7
特別利益	1,000	0	0	1,000	-
下水道事業費用	2,931,835,000	2,771,153,391	0	160,681,609	94.5
営業費用	2,596,628,000	2,438,441,489	0	158,186,511	93.9
営業外費用	332,207,000	332,205,992	0	1,008	100.0
特別損失	1,000,000	505,910	0	494,090	50.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	-
収支差引	356,463,000	498,669,497	-	-	-

下水道事業収益の決算額は32億6,982万円で、予算現額32億8,829万円に対して99.4%の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額は27億7,115万円で、予算現額29億3,183万円に対して94.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	1,295,806,000	1,153,561,958	39,407,086	102,836,956	89.0
企業債	592,000,000	528,000,000	19,100,000	44,900,000	89.2
交付金	631,550,000	553,642,914	20,307,086	57,600,000	87.7
負担金	67,680,000	67,777,044	0	97,044	100.1
貸付金収入	4,576,000	4,142,000	0	434,000	90.5
資本的支出	2,112,297,000	1,943,570,507	41,612,400	127,114,093	92.0
建設改良費	1,353,344,000	1,190,779,950	41,612,400	120,951,650	88.0
企業債償還金	749,144,000	749,143,006	0	994	100.0
補助金返還金	5,719,000	2,117,551	0	3,601,449	37.0
貸付金	4,090,000	1,530,000	0	2,560,000	37.4
収支差引	816,491,000	790,008,549	-	-	-

資本的収入の決算額は11億5,356万円で、予算現額12億9,580万円に対して89.0%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は19億4,357万円で、予算現額21億1,229万円に対して92.0%の執行率となっている。

翌年度繰越額4,161万円は、建設改良費の繰越額として公共下水道蘭西地区下水道管路施設改築工事の一部が翌年度へ繰り越されたものであり、これに係る財源充当額は、企業債で1,910万円、国庫交付金で2,030万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億9,000万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,466万円で補填され、残りの額7億4,534万円は、一時借入金で措置されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額1億140万円を除き4億2,660万円で、予算第6条に定める起債限度額4億9,060万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の最高額は19億8,000万円で、予算第7条に定める一時借入金限度額30億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	163,281,000	153,378,578	9,902,422	93.9

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額7,897万円に対し、決算額は6,831万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	879,589,000	879,492,814	96,186	100.0
営 業 収 益	873,888,000	874,314,070	426,070	100.0
負 担 金	800,521,000	811,174,667	10,653,667	101.3
補 助 金	73,367,000	63,139,403	10,227,597	86.1
営 業 外 収 益	5,701,000	5,178,744	522,256	90.8
補 助 金	5,701,000	5,178,744	522,256	90.8
資 本 的 収 入	66,710,000	66,806,186	96,186	100.1
負 担 金	66,710,000	66,806,186	96,186	100.1
合 計	946,299,000	946,299,000	0	100.0
負 担 金	867,231,000	877,980,853	10,749,853	101.2
補 助 金	79,068,000	68,318,147	10,749,853	86.4

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	27年度	26年度	増減	増減率
営業収益	2,369,223,972	2,393,559,333	24,335,361	1.0
下水道使用料	1,494,909,902	1,507,903,494	12,993,592	0.9
他会計負担金	811,174,667	819,048,832	7,874,165	1.0
他会計補助金	63,139,403	66,607,007	3,467,604	5.2
営業費用	2,371,194,744	2,364,212,941	6,981,803	0.3
管渠費	114,317,594	137,719,625	23,402,031	17.0
ポンプ場費	165,568,248	191,766,083	26,197,835	13.7
処理場費	527,200,763	551,964,697	24,763,934	4.5
排水設備促進費	379,917	11,159,365	10,779,448	96.6
総係費	44,290,180	78,280,846	33,990,666	43.4
職員給与費	119,002,553	0	119,002,553	-
減価償却費	1,388,512,554	1,390,859,436	2,346,882	0.2
資産減耗費	11,922,935	2,462,889	9,460,046	384.1
営業利益(損失)	1,970,772	29,346,392	31,317,164	106.7
営業外収益	780,962,750	797,785,605	16,822,855	2.1
受取利息	51,245	34,998	16,247	46.4
他会計補助金	5,178,744	5,414,842	236,098	4.4
長期前受金戻入	770,964,705	787,706,827	16,742,122	2.1
雑収益	4,768,056	4,628,938	139,118	3.0
営業外費用	324,515,745	338,531,637	14,015,892	4.1
支払利息	294,442,692	309,936,536	15,493,844	5.0
雑支出	30,073,053	28,595,101	1,477,952	5.2
経常利益(損失)	454,476,233	488,600,360	34,124,127	7.0
特別利益	0	27,000	27,000	-
過年度損益修正益	0	27,000	27,000	-
特別損失	477,950	24,777,318	24,299,368	98.1
過年度損益修正損	377,312	458,274	80,962	17.7
その他特別損失	100,638	24,319,044	24,218,406	99.6
当年度純利益(損失)	453,998,283	463,850,042	9,851,759	2.1
前年度繰越欠損金	773,999,351	1,249,023,706	475,024,355	38.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	11,174,313	11,174,313	-
当年度未処理欠損金	320,001,068	773,999,351	453,998,283	58.7

ア 営業収益

営業収益は23億6,922万円で、前年度と比較すると2,433万円、1.0%の減少となっている。

このうち下水道使用料は14億9,490万円で、前年度と比較すると1,299万円、0.9%の減少となっている。これは、処理人口及び有収水量が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は23億7,119万円で、前年度と比較すると698万円、0.3%の増加となっている。

これは主として、ポンプ場費の工事請負費及び処理場費の委託料が減少したものの、処理場費の工事請負費及び固定資産の除却に伴い資産減耗費が増加したことによるものである。

なお、管渠費、処理場費、排水設備促進費及び総係費における減少は、前年度は各科目に職員給与費を計上していたが、単独の科目の職員給与費として計上したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は197万円で、前年度は2,934万円の営業利益が生じていたが、当年度は損失に転じている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は7億8,096万円で、前年度と比較すると1,682万円、2.1%の減少となっている。

これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業外費用は3億2,451万円で、前年度と比較すると1,401万円、4.1%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は4億5,447万円で、前年度と比較すると3,412万円、7.0%の減少となっている。

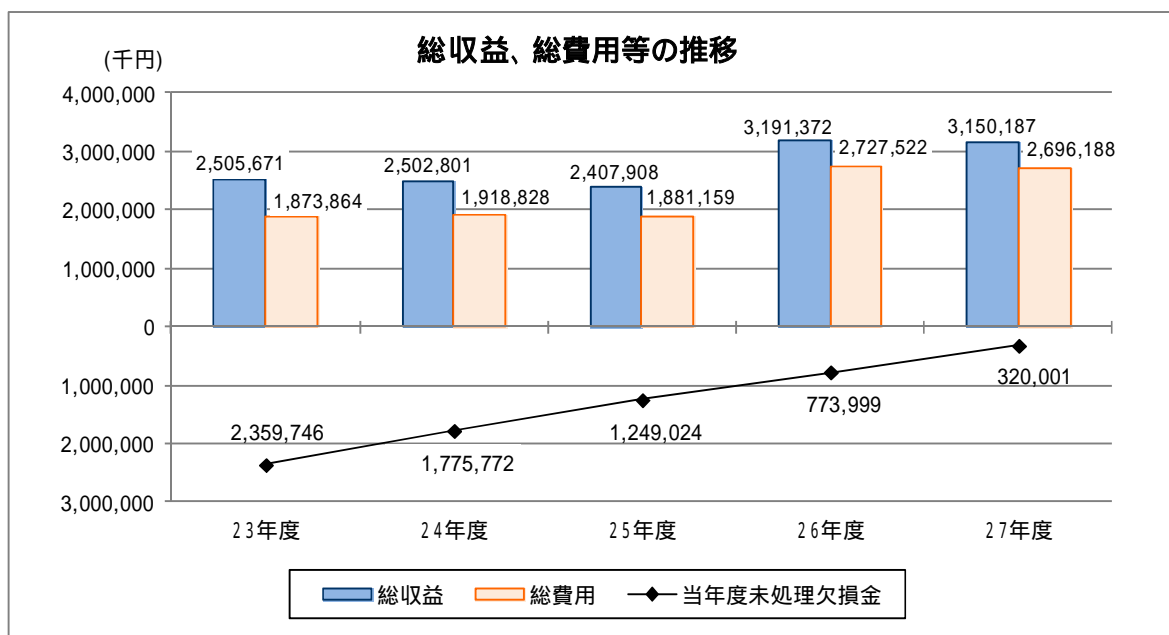
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は47万円で、前年度と比較すると2,429万円、98.1%の減少となっている。

これは主として、その他特別損失が減少したことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は4億5,399万円となり、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は3億2,000万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
営業収支比率	168.0	161.1	156.2	101.2	99.9	1.3
経常収支比率	134.2	130.7	128.3	118.1	116.9	1.2
総収支比率	133.7	130.4	128.0	117.0	116.8	0.2

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は損失が発生していることから99.9%となっており、前年度と比較すると1.3ポイントの低下となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから116.9%となっているが、前年度と比較すると1.2ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから116.8%となっているが、前年度と比較すると0.2ポイントの低下となっている。

イ 使用料単価及び処理原価

使用料単価及び処理原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	7,661,725	7,711,563	49,838	0.6
下 水 道 使 用 料 (B)	1,494,909,902	1,507,903,494	12,993,592	0.9
汚 水 処 理 費 (C)	1,506,724,647	1,506,033,921	690,726	0.0
使 用 料 単 価 (B/A)	195.11	195.54	0.43	0.2
処 理 原 価 (C/A)	196.66	195.30	1.36	0.7
差 引	1.55	0.24	1.79	-

汚水処理費 = 維持管理費 + 資本費

当年度の有収水量 1 m³当たりの処理原価は 196 円 66 銭、これに対する使用料単価は 195 円 11 銭であり、差引は 1 円 55 銭となっている。

これを前年度と比較すると、処理原価で 1 円 36 銭の増加、使用料単価で 43 銭の減少、差引は 1 円 79 銭の減少となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 資 産	31,236,146,412	31,520,439,751	284,293,339	0.9
有 形 固 定 資 産	31,228,367,032	31,509,800,491	281,433,459	0.9
土 地	749,921,171	749,921,171	0	0.0
建 物	2,974,980,067	2,909,767,577	65,212,490	2.2
構 築 物	22,794,670,987	23,370,754,409	576,083,422	2.5
機 械 及 び 装 置	4,526,910,836	4,350,308,588	176,602,248	4.1
車 両 運 搬 具	1,458,283	408,246	1,050,037	257.2
工 具 器 具 及 び 備 品	11,576,743	9,307,058	2,269,685	24.4
建 設 仮 勘 定	168,848,945	119,333,442	49,515,503	41.5
無 形 固 定 資 産	549,380	797,260	247,880	31.1
電 話 加 入 権	431,500	431,500	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	117,880	365,760	247,880	67.8
投 資	7,230,000	9,842,000	2,612,000	26.5
水 洗 化 貸 付 金	7,230,000	9,842,000	2,612,000	26.5
流 動 資 産	228,386,864	619,709,320	391,322,456	63.1
現 金 預 金	79,530,440	396,336,233	316,805,793	79.9
未 収 金	148,856,424	223,373,087	74,516,663	33.4
未 収 金	160,173,050	231,286,424	71,113,374	30.7
貸 倒 引 当 金	11,316,626	7,913,337	3,403,289	43.0
資 産 合 計	31,464,533,276	32,140,149,071	675,615,795	2.1

資産合計は314億6,453万円で、前年度と比較すると6億7,561万円、2.1%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は312億3,614万円で、前年度と比較すると2億8,429万円、0.9%の減少となっている。

これは主として、機械及び装置が増加したものの、構築物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は2億2,838万円で、前年度と比較すると3億9,132万円、63.1%の減少となっている。

これは、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	4,424,301,038	4,271,910,628	0	152,390,410	96.6
営 業 未 収 金	2,488,618,923	2,337,582,705	0	151,036,218	93.9
営 業 外 未 収 金	781,203,965	781,203,965	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	1,154,478,150	1,153,123,958	0	1,354,192	99.9
過 年 度 未 収 金	231,025,860	220,352,827	2,890,393	7,782,640	96.6
営 業 未 収 金	225,114,218	215,838,841	1,957,133	7,318,244	96.7
営 業 外 未 収 金	0	0	0	0	-
そ の 他 未 収 金	5,911,642	4,513,986	933,260	464,396	90.7
合 計	4,655,326,898	4,492,263,455	2,890,393	160,173,050	96.6

(単位:円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過 年 度 未 収 金	20,560,680	16,568,668	13,870,317	10,264,650	7,782,640
収 入 率	88.4	92.5	91.8	95.4	96.6

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 負 債	12,581,267,892	12,841,413,677	260,145,785	2.0
企 業 債	12,581,267,892	12,841,413,677	260,145,785	2.0
流 動 負 債	2,150,878,497	2,841,329,906	690,451,409	24.3
一 時 借 入 金	1,300,000,000	1,980,000,000	680,000,000	34.3
企 業 債	788,145,785	749,143,006	39,002,779	5.2
未 払 金	53,903,279	104,616,938	50,713,659	48.5
未 払 費 用	14,872	45,453	30,581	67.3
預 り 金	1,529,355	787,270	742,085	94.3
引 当 金	7,285,206	6,737,239	547,967	8.1
賞 与 引 当 金	6,143,921	5,713,447	430,474	7.5
法定福利費引当金	1,141,285	1,023,792	117,493	11.5
繰 延 収 益	16,027,963,709	16,206,980,593	179,016,884	1.1
長 期 前 受 金	31,588,834,922	31,206,344,154	382,490,768	1.2
収 益 化 累 計 額	15,560,871,213	14,999,363,561	561,507,652	3.7
負 債 合 計	30,760,110,098	31,889,724,176	1,129,614,078	3.5
資 本 金	371,306,537	371,306,537	0	0.0
剰 余 金	333,116,641	120,881,642	453,998,283	375.6
資 本 剰 余 金	653,117,709	653,117,709	0	0.0
国 庫 補 助 金	141,183,274	141,183,274	0	0.0
他 会 計 補 助 金	381,149,317	381,149,317	0	0.0
受 益 者 負 担 金	121,836,965	121,836,965	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,948,153	8,948,153	0	0.0
欠 損 金	320,001,068	773,999,351	453,998,283	58.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	320,001,068	773,999,351	453,998,283	58.7
資 本 合 計	704,423,178	250,424,895	453,998,283	181.3
負 債 資 本 合 計	31,464,533,276	32,140,149,071	675,615,795	2.1

ア 負債

負債合計は307億6,011万円で、前年度と比較すると11億2,961万円、3.5%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は125億8,126万円で、前年度と比較すると2億6,014万円、2.0%の減少となっている。

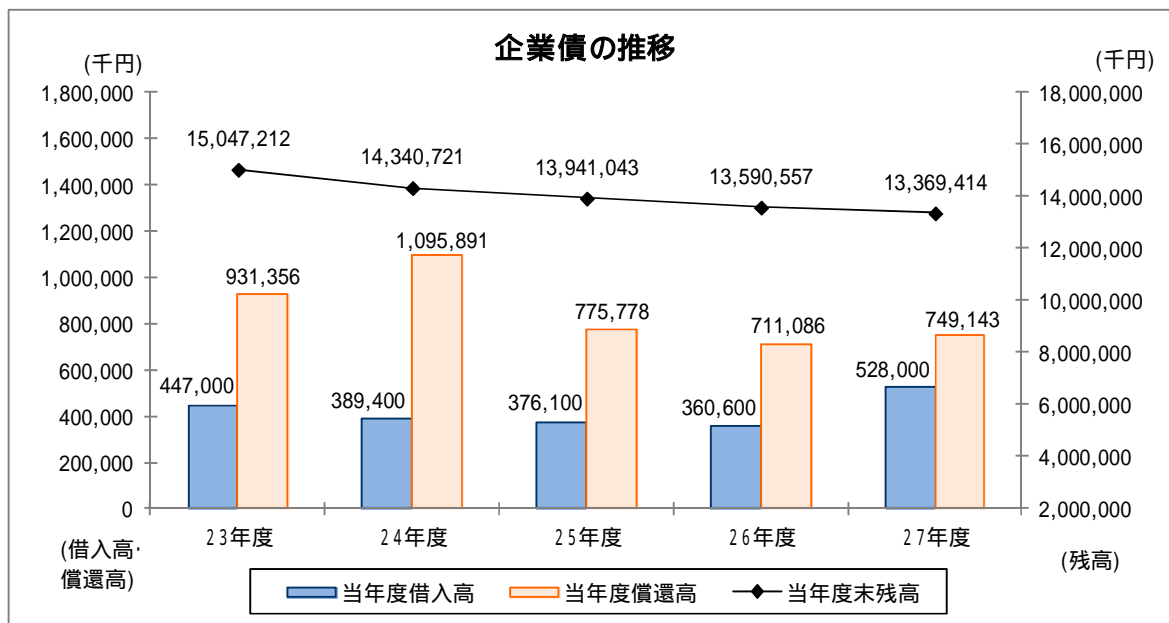
これは、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は21億5,087万円で、前年度と比較すると6億9,045万円、24.3%の減少となっている。

これは主として、一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は133億6,941万円で、前年度と比較すると2億2,114万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は160億2,796万円で、前年度と比較すると1億7,901万円、1.1%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は7億442万円で、前年度と比較すると4億5,399万円、181.3%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は3億7,130万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は3億3,311万円で、前年度と比較すると4億5,399万円、375.6%の増加となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(単位:%)
						増減 (27-26)
自己資本構成比率	61.6	63.5	49.8	51.2	53.2	2.0
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	106.0	105.3	108.8	107.6	106.6	1.0
流動比率	14.1	17.2	20.2	21.8	10.6	11.2

- (注) 1 自己資本構成比率((資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100) は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成26年度における下水道事業会計の全国平均は56.8%)。
- 2 固定資産対長期資本比率(固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100) は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率(流動資産 / 流動負債 × 100) は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は53.2%となり、前年度と比較すると欠損金及び負債が減少したことにより2.0ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は106.6%となり、前年度と比較すると固定負債及び繰延収益が減少したものの、欠損金及び固定資産が減少したことにより1.0ポイントの低下となっている。

また、流動比率は10.6%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したものの、流動資産が減少したことにより11.2ポイントの低下となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	453,998,283	463,850,042	9,851,759
減価償却費	1,388,512,554	1,390,859,436	2,346,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,403,289	7,913,337	4,510,048
賞与引当金の増減額(は減少)	430,474	5,713,447	5,282,973
法定福利費引当金の増減額(は減少)	117,493	1,023,792	906,299
長期前受金戻入額	770,964,705	787,706,827	16,742,122
受取利息	51,245	34,998	16,247
支払利息	294,442,692	309,936,536	15,493,844
固定資産除却損	11,922,935	2,462,889	9,460,046
未収金の増減額(は増加)	71,113,374	5,177,230	76,290,604
未払金の増減額(は減少)	50,713,659	344,036,966	293,323,307
未払費用の増減額(は減少)	30,581	9,665	20,916
預り金の増減額(は減少)	742,085	44,450	786,535
小 計	1,402,922,989	1,044,749,343	358,173,646
利息の受取額	51,245	34,998	16,247
利息の支払額	294,442,692	309,936,536	15,493,844
合 計	1,108,531,542	734,847,805	373,683,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,105,098,150	713,730,311	391,367,839
国庫交付金による収入	512,632,328	335,600,877	177,031,451
国庫補助金の返還による支出	2,117,551	0	2,117,551
一般会計からの繰入による収入	66,806,186	58,090,319	8,715,867
工事負担金による収入	0	3,976,176	3,976,176
水洗化貸付金の返還による収入	4,142,000	3,851,000	291,000
水洗化貸付金の貸付による支出	1,530,000	3,570,000	2,040,000
水洗化貸付金の調定減	0	10,000	10,000
受益者負担金による収入	970,858	1,095,638	124,780
合 計	524,194,329	314,676,301	209,518,028
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	3,030,000,000	4,070,000,000	1,040,000,000
一時借入金返済による支出	3,710,000,000	4,190,000,000	480,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	528,000,000	360,600,000	167,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	749,143,006	711,086,166	38,056,840
合 計	901,143,006	470,486,166	430,656,840
資金増加額(又は減少額)	316,805,793	50,314,662	266,491,131
資金期首残高	396,336,233	446,650,895	50,314,662
資金期末残高	79,530,440	396,336,233	316,805,793

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た11億853万円を、投資活動に5億2,419万円、財務活動に9億114万円充てた結果、3億1,680万円減少したため、期末残高は7,953万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4億5,399万円を計上し、減価償却費が13億8,851万円あったことなどにより11億853万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫交付金による収入が5億1,263万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が11億509万円あったことなどにより5億2,419万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が5億2,800万円あったものの、企業債の償還による支出が7億4,914万円、一時借入金の返済による支出が一時借入による収入を差し引いて6億8,000万円あったことにより9億114万円の資金を使用した。

6 意見

下水道事業会計の平成27年度決算においては、当年度純利益が4億5,399万円となっており、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は前年度から58.7%減少した3億2,000万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経常収支比率や総収支比率は比較的良好な水準を維持しているが、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は改善傾向にあるものの、流動比率は低い水準で推移しており、依然として資金不足が生じている。

なお、当年度末の資金不足額は11億1,574万円で、前年度と比較すると3億4,208万円、23.5%の減少となっており、計画的に資金不足の解消が進められている。

建設改良事業については、公共下水道蘭西地区及び祝津地区の管路施設改築工事、蘭東下水処理場及び輪西汚水中継ポンプ場における汚水ポンプ設備等の更新工事などが行われている。

また、下水道管、下水ポンプ場、下水処理場における予防的修繕の実施や人件費の圧縮等により経費削減を図るとともに、有収率の改善に向け、雨水侵入水、不明水の流入調査を行うなど、収益確保に努めているところであるが、当年度においては、処理原価が使用料単価を上回る状況となっている。

収益の根幹である下水道使用料は、依然として続く人口減少や節水意識の高まりなどにより減収傾向にあることから、今後とも、平成22年度に策定した「室蘭市下水道ビジョン」に基づき、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除並びに公衆衛生の向上を通じて安全で快適な都市・居住環境の充実を図るとともに、経費の節減、施設の効率的な事業運営により、資金不足を着実に解消し、経営基盤を強化するよう一層の努力を望むものである。